



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 **ダイヤモンド電機株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **6895** URL **http://www.diaelec.co.jp**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **栗田 裕功**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役 法務・管理管掌** (氏名) **安藤 武始** TEL **06-4799-6890**
 四半期報告書提出予定日 **平成27年11月13日** 配当支払開始予定日 **平成27年12月7日**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,327	4.0	1,241	36.5	1,235	34.5	△1,484	—
27年3月期第2四半期	28,192	15.5	909	79.0	918	75.5	646	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 $\Delta 2,151$ 百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 633百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△170.67	—
27年3月期第2四半期	65.82	61.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	32,646	7,869	23.9	693.59
27年3月期	34,085	10,150	29.6	947.01

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,801百万円 27年3月期 10,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.0	—	5.0	8.0
28年3月期	—	5.0	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.0	15.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記の「配当の状況」は、普通株式にかかる配当状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	8.3	2,000	20.1	1,900	4.4	△1,000	—	△122.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」
をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	9,149,400株	27年3月期	9,149,400株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	140,768株	27年3月期	139,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	9,009,179株	27年3月期2Q	9,013,455株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要及び種類株式の配当の状況

1. 平成28年3月期第2四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,508	△15.1	△349	—	1,302	298.4	△601	—
27年3月期第2四半期	13,549	3.6	66	△38.3	326	14.3	206	—

2. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	355,000.00	—	355,000.00	710,000.00
28年3月期	—	355,000.00			
28年3月期 (予想)			—	355,000.00	710,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いているものの、個人消費については物価上昇等により、回復の動きに遅れが見られました。また、世界経済は、米国経済が回復に向かう中、中国経済の失速懸念と新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外市場の好調継続及び円安による増収効果により293億27百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は12億41百万円(前年同期比36.5%増)、経常利益は12億35百万円(前年同期比34.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億84百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億46百万円)となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新いたしました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内市場は伸び悩んだものの、アジア・北米を中心とした海外市場が好調に推移したこと及び円安による増収効果から、売上高は219億87百万円(前年同期比8.4%増)となりました。利益面では、高水準の研究開発費を量産効果により吸収し、セグメント利益は20億35百万円(前年同期比70.5%増)となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業は、海外市場は堅調に推移したものの、国内市場が大きく落ち込んだことにより、売上高は73億32百万円(前年同期比7.3%減)となりました。利益面では、売上高減少等により、セグメント利益は2億78百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

③ その他

第1四半期連結会計期間より、物流事業等を行うダイヤモンドビジネス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他」の事業セグメントを追加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円、セグメント損失は27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は326億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億39百万円減少しました。主な増加は、現金及び預金13億96百万円であり、主な減少は、その他流動資産8億48百万円、関係会社株式8億42百万円、投資有価証券7億92百万円、原材料及び貯蔵品3億13百万円によるものであります。

負債は247億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億41百万円増加しました。主な増加は、長期未払金8億37百万円、長期借入金3億53百万円、短期借入金2億45百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金2億40百万円、繰延税金負債2億32百万円であります。

純資産は78億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億80百万円減少しました。主な減少は、利益剰余金16億21百万円、その他有価証券評価差額金3億70百万円、為替換算調整勘定2億93百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から23.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月7日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細は、平成27年11月10日公表の「平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想にあたっての下期の為替は、1米ドル=118円、1ユーロ=130円を前提として策定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(作業くず売却益の会計処理の変更)

作業くず売却益については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更は、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行なうためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間におきましては、遡及適用を行う前と比べて、売上原価、売上総利益、営業利益、営業外収益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はあります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503	3,900
受取手形及び売掛金	8,905	8,615
電子記録債権	253	239
商品及び製品	1,875	1,821
仕掛品	566	644
原材料及び貯蔵品	3,019	2,706
繰延税金資産	323	498
その他	2,298	1,450
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	19,731	19,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339	8,441
減価償却累計額	△5,679	△5,739
建物及び構築物(純額)	2,659	2,701
機械装置及び運搬具	21,522	21,378
減価償却累計額	△16,764	△17,158
機械装置及び運搬具(純額)	4,758	4,219
土地	2,171	2,357
建設仮勘定	631	995
その他	7,147	7,150
減価償却累計額	△6,230	△6,289
その他(純額)	916	861
有形固定資産合計	11,137	11,136
無形固定資産		
投資その他の資産	342	348
投資有価証券	1,399	607
関係会社株式	842	-
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	95	97
退職給付に係る資産	296	331
その他	235	260
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,873	1,301
固定資産合計	14,353	12,786
資産合計	34,085	32,646

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,879	7,639
電子記録債務	842	876
短期借入金	4,714	4,959
1年内返済予定の長期借入金	1,303	1,228
リース債務	182	168
未払金	2,794	2,855
未払法人税等	130	152
賞与引当金	612	606
その他	816	941
流動負債合計	19,275	19,427
固定負債		
長期借入金	2,030	2,383
リース債務	500	383
長期未払金	1,100	1,937
退職給付に係る負債	242	250
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	310	78
その他	365	206
固定負債合計	4,659	5,349
負債合計	23,935	24,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,382	5,383
利益剰余金	1,346	△274
自己株式	△65	△66
株主資本合計	8,853	7,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	153
為替換算調整勘定	716	422
退職給付に係る調整累計額	△8	△7
その他の包括利益累計額合計	1,232	568
非支配株主持分	64	67
純資産合計	10,150	7,869
負債純資産合計	34,085	32,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,192	29,327
売上原価	22,889	23,567
売上総利益	5,303	5,759
販売費及び一般管理費	4,393	4,518
営業利益	909	1,241
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	14	14
為替差益	104	52
その他	24	33
営業外収益合計	147	114
営業外費用		
支払利息	80	51
支払手数料	50	25
その他	7	43
営業外費用合計	138	120
経常利益	918	1,235
特別利益		
固定資産売却益	64	5
投資有価証券売却益	-	502
特別利益合計	64	508
特別損失		
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	8	0
独禁法関連損失	66	3,022
特別損失合計	77	3,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	905	△1,289
法人税等	252	192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	653	△1,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	646	△1,484

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	653	△1,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△370
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△116	△300
退職給付に係る調整額	8	1
その他の包括利益合計	△19	△670
四半期包括利益	633	△2,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626	△2,154
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,281	7,911	28,192	-	28,192	-	28,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,281	7,911	28,192	-	28,192	-	28,192
セグメント利益	1,193	587	1,781	-	1,781	△872	909

- (注) 1. セグメント利益調整額872百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用872百万円であり、なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,987	7,332	29,319	7	29,327	-	29,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	476	476	△476	-
計	21,987	7,332	29,319	483	29,803	△476	29,327
セグメント利益 又は損失(△)	2,035	278	2,314	△27	2,287	△1,046	1,241

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額1,046百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,046百万円であり、なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。